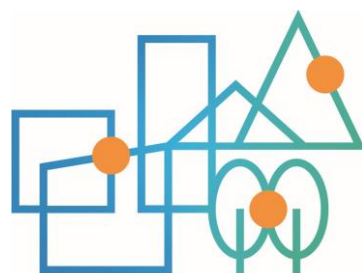


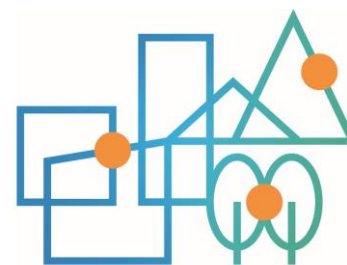
2025.3.21 釜石市環境審議会

環境省 脱炭素先行地域の取組について

2050年ゼロカーボンシティへの挑戦



脱炭素先行地域
岩手県釜石市



Decarbonization
Leading Area
Kamaishi City, Iwate Pref

釜石市 産業振興部 国際港湾産業課
ゼロカーボンシティ推進室

ゼロカーボンシティに向けた経緯・取組

令和3年10月 ゼロカーボンシティ表明

- 恵まれた貴重な自然環境を未来の子どもたちに引き継ぐ
- 2050(令和32)年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す

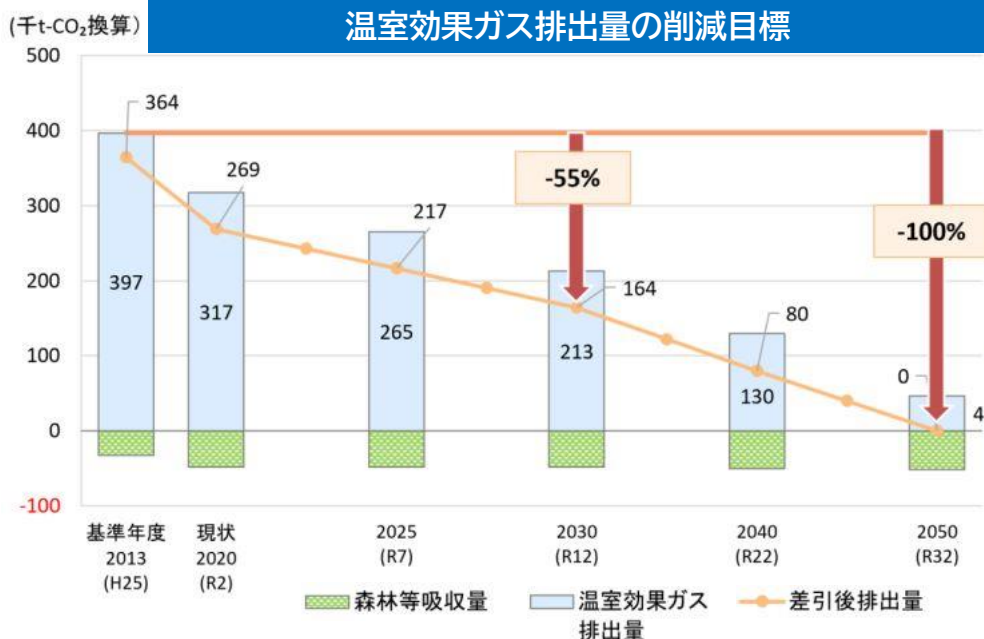
令和5年10月 第二次釜石市環境基本計画 策定 [釜石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含む]

【計画目標】温室効果ガス排出量を2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比**55%**削減

- 意欲的に対策を進めることによって実現を目指す

【長期目標】2050（令和32）年度に温室効果ガス排出量実質**ゼロ**

- ゼロカーボンシティの実現を目指す



再生可能エネルギー導入目標(再エネビジョン)

再生可能エネルギーの種類		導入量現在 (R4.3)	2030年度	
			追加導入量	追加後導入量
発電	太陽光	12,520kW	18,377kW	30,897kW
	風力(陸上)	17,160kW	69,060kW	76,860kW
	中小水力	650kW	1,889kW	2,539kW
	バイオマス	8,850kW	0kW	8,850kW
熱利用	バイオマス	0kW	480kW	480kW
合 計		39,180kW	89,806kW	119,626kW

約
3倍

再生可能エネルギーの普及促進に向けた取組

「釜石市再生可能エネルギービジョン」(令和6年3月)

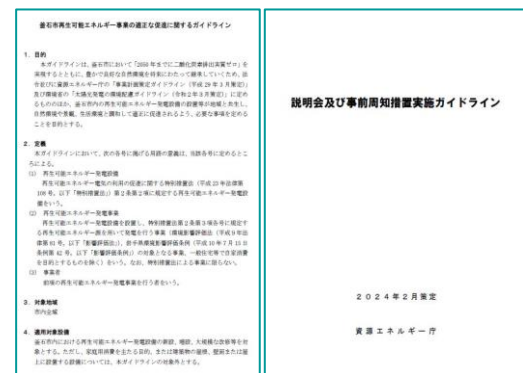
- 再生可能エネルギーの利活用の推進を目的
- 市民や事業者のエネルギー消費に関する取組のきっかけ
- 地域の特性や再エネのポテンシャルを生かし、地域のさまざまな主体が連携しながら再エネの導入拡大を実現していくことを目指し、6つの重点プロジェクトを推進

「釜石市再生可能エネルギーの適正な促進に関するガイドライン」(令和6年4月)

- 再生可能エネルギー発電設備等の設置が、地域と共生し、自然環境や景観、生活環境と調和するよう適正な促進を図る
- 資源エネルギー庁の「説明会及び事前周知措置実施ガイドライン」の適用外の発電設備を対象、同ガイドラインと同等の地域への説明会の実施を求める

「釜石市再生可能エネルギーゾーニング事業」(令和5～6年度)

- 各種法令等の規制条件や地域の特性を踏まえ、多様な再生可能エネルギーの有効活用に向けた適正な選択のためエリアを設定するもの
- マップを作成することで導入適地を可視化



【参考】太陽光発電ゾーニングマップ

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量



スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～2月21日	<2022年> 7月26日～8月26日	<2023年> 2月7日～2月17日	<2023年> 8月18日～8月28日	<2024年> 6月17日～6月28日	未定
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	未定
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	9（提案数46）	-

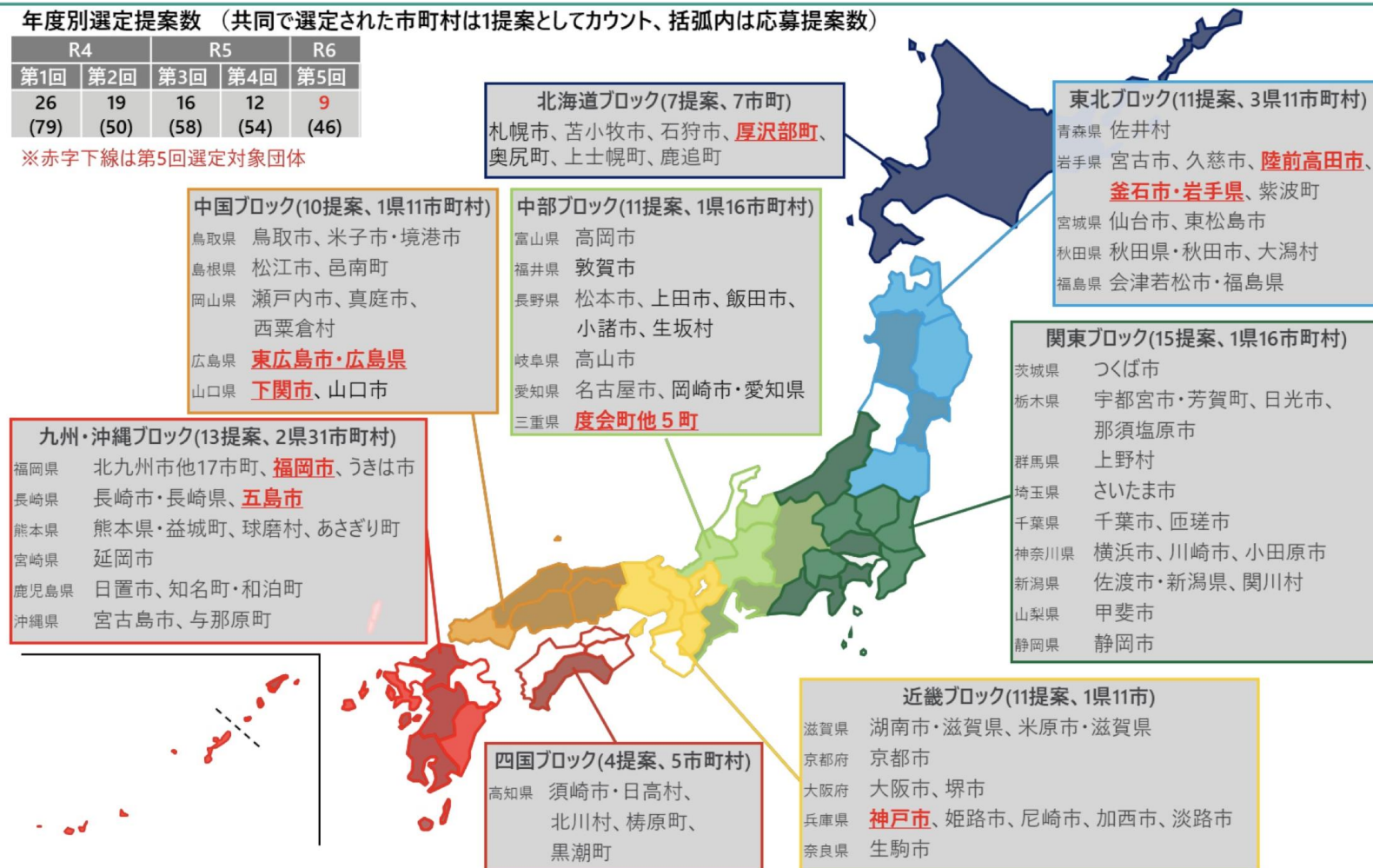
脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第5回）

- 第5回において、**9提案（2県14市町）**を選定。
- 第1回から第5回までに、全国38道府県108市町村の**82提案**となる。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
26 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)

※赤字下線は第5回選定対象団体



脱炭素先行地域（第5回）選定 主な事例

国産中型陸上風力、地元事業者育成

国産中型風力発電の導入 道庁やメーカーと連携した地元事業者育成 ＜北海道厚沢部町＞

- 風力発電を活用しやすい地域特性をいかし、**国産メーカーの中型風力発電設備を新規導入**し、脱炭素化を図る。
- **道庁や地元建設会社等関係団体と連携**して中型風力発電の**運転及び維持管理に関する研修を実施する体制を構築**し、**地元事業者の育成**を行うとともに、その取組を道内に横展開。
- 設備の建設工事から維持管理まで一貫して地元事業者が担うことを可能にし、**地域内の雇用拡大及び地域経済の活性化**に寄与する風力発電事業モデルを構築。



中型風力発電

金融機関連携、地元事業者連携・育成

市認定制度と連携した金利優遇融資商品の提供 地域リース事業体の創設 ＜山口県下関市＞

- 唐戸市場等の観光施設や第三次産業が集積する市街地を中心として、**市の環境配慮行動優良事業者認定制度と連携した金利優遇融資商品（サステナビリティ・リンク・ローン）**を金融機関が提供し、認定事業者の**再エネ・省エネ設備の投資促進**による脱炭素と地域活性化に貢献。
- 地域金融機関、地元設備メーカー、メンテナンスを担う市内設備事業者等、**地元事業者を巻き込んだ地域リース事業を展開**。

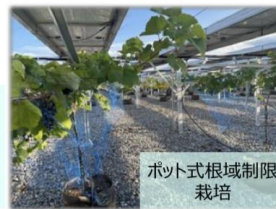


あるかぼーと・唐戸エリア実現イメージ

被災跡地活用、人材育成、農業振興

被災跡地を活用した大規模営農型太陽光発電 電気保安人材の育成 ＜岩手県陸前高田市＞

- 農地回復が難しい**津波被災跡地**を有効活用し、**ポット式根域制限栽培**を採用した果樹栽培と、太陽光発電事業を組み合わせ、**「営農」強化「型太陽光発電」（ソーラージャエリング）**を導入し、脱炭素化を図る。
- 不足している**電気保安人材**を確保するため、地域新電力会社や県、管理技術者協会等と連携し資格取得支援を行う。



【設備シェア】
・パネルが雨よけとして機能（袋かけ作業が不要）
・ワイヤーに枝を誘引。
（ブドウ棚の投資が不要）

営農「強化」型太陽光発電設備（ソーラージャエリング）の様子

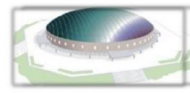
ペロブスカイト、地元事業者育成、制度一体型

ペロブスカイトの社会実装と地元施工事業者育成 固定資産税減免措置及び国家戦略特区の規制緩和 ＜福岡県福岡市＞

- **再エネ導入が困難な都心部**において、**外壁や曲面等**への**国産ペロブスカイト太陽電池の導入**と、導入促進を目的とした**固定資産税軽減措置**及び**国家戦略特区の規制緩和（防水一体型のペロブスカイト太陽電池活用時の建築基準法特例）**とを組み合わせた再エネ導入機会の拡大により、脱炭素化を図る。
- 大手事業者と連携し、ペロブスカイト設置に係る施工体制確立のため、**地元施工事業者を育成**。
- 九州最大級の集客力のあるドーム球場において、**野球チームと連携し、ゼロカーボンゲームを開催**。



ペロブスカイト太陽電池



ドーム屋根にペロブスカイト太陽電池導入

地域間連携、林業振興、資源循環

既存施策の基盤を活用した6町による広域の地域間連携 ＜三重県会町＞

- 「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等で連携しているエリアの**6町で地域新電力を設立**し、ノウハウや体制の共有等に取り組み、効率的に脱炭素化を図る。
- 木質バイオマス発電や廃棄物発電設備の整備を基軸に、**6町で連携した未利用資源や食品残渣等の地域資源活用の仕組み**を作り、広域での**林業振興**や**資源循環**に貢献。
- VISONを起点としたEV活用による広域周遊観光等、**6町で共通する地域課題の解決に連携して取り組み**、地域活性化の実現を目指す。



6町連携



VISION

洋上風力、資源循環

洋上風力発電等の地産地消（地域アグリゲータによる出力抑制回避） 卒FIT太陽光のリースパネル活用による系統混雑緩和と資源循環 ＜長崎県五島市＞

- **系統末端部**に位置する五島市において、**地域新電力がダイナミックプライシングを活用した再エネメニューを創設**するとともに、新設する**地域アグリゲータがデマンドレスポンスを行い系統混雑緩和に貢献**。
- アグリゲータを通じて非化石価値をマネジメントし、洋上風力等の**再エネの地産地消を促進**。
- **卒FIT**を迎える太陽光発電設備をいかした蓄電池併設**リースパネルのオンサイトPPA事業を実施し、系統混雑緩和と資源循環の同時課題解決を図る**。



洋上風力



五島列島の系統図

選定により地域の脱炭素移行を加速

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）による財政支援

事業区分	脱炭素先行地域づくり事業
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること（一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等）
対象事業	<p>1）CO2排出削減に向けた設備導入事業（①は必須）</p> <p>①再エネ設備整備（自家消費型、地域共生・地域裨益型） 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス等（公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る） ● 再エネ熱利用設備／未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等 <p>②基盤インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自営線、熱導管 ● 蓄電池、充放電設備 ● 再エネ由来水素関連設備 ● エネマネシステム 等 <p>③省CO2等設備整備 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ZEB・ZEH、断熱改修 ● ゼロカーボンドライブ（電動車、充放電設備等） ● その他省CO2設備（高効率換気・空調、コジェネ等） <p>2）効果促進事業 1）「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等</p>
交付率	原則 2 / 3
事業期間	おおむね 5 年程度

一般家庭の1日の電気使用量「6～15kWh」

屋根置き太陽光発電設備の整備

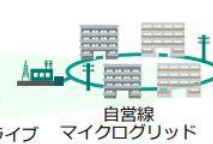


＜設置費用の目安＞
1kWあたり平均28.8万円

カーポート型太陽光発電設備の整備



＜設置費用の目安＞
2台用(3～6kW)で
約200万円



釜石市の脱炭素先行地域計画の概要①

釜石市：「釜石版サステナブルツーリズム」がつなぐ地域脱炭素プロジェクト

脱炭素先行地域の対象： **中心市街地エリア、鶴住居エリア**

主なエネルギー需要家： **住宅1,776戸、民間商業施設等113施設、公共施設34施設**

共同提案者： (株)かまいしDMC、釜石東部漁業協同組合、唐丹町漁業協同組合、日本製鉄(株)、(株)マリンエナジー、釜石地方森林組合、石村工業(株)、(一社)ゴジョウ、イオンタウン(株)、(株)小澤商店、(株)サンデー、manordaいわて(株)、(株)ゼロボード、東北電力(株)、東北電力ソーラーeチャージ(株)、東日本電信電話(株)岩手支店、NTTアノードエナジー(株)、日鉄エンジニアリング(株)、日本国土開発(株)、(株)ヴェインズ、アジア航測(株)、(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行、東京大学先端科学技術研究センター、東北大学大学院、釜石商工会議所、(公財)釜石・大槌地域産業育成センター、岩手県

取組の全体像

東日本大震災の経験を踏まえた防災・レジリエンスを題材に実施してきたサステナブルツーリズム（企業研修）に、脱炭素をテーマにした研修プログラムを取り入れる。釜石市デコ活支援センターを整備し、サステナブルツーリズムの担い手育成も行い、新たな**釜石版サステナブルツーリズム（サステナブルツーリズム×脱炭素）を展開**する。さらに、企業研修の拠点となる**脱炭素の取組を同時に学ぶことができるワーケーション施設を整備**するとともに、生物多様性保全のために整備した片岸公園（みのすけ沼）で、環境配慮策を講じた**「地域共生型太陽光発電」を導入**する。また、**日本製鉄と連携**し、地域資源の**鉄鋼スラグを活用**した藻場再生により**ブルーカーボン**を創出し、研修題材とする。こうした企業研修等を通じて、企業の意識や行動変容、地元企業との交流による産業振興を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **大手企業と地元企業で構成されるSPC**を設立し、片岸公園（みのすけ沼）の隣接地に、エコスタックや水辺創出等の環境配慮策を講じた**「地域共生型太陽光発電」**（3,144kW）を導入
- ② 企業版ふるさと納税を活用し、「釜石版サステナブルツーリズム」の研修拠点となる**企業向けワーケーション施設**を整備
- ③ **地元企業で構成されるSPC**を設立し、戸建住宅や事業所等に太陽光発電と蓄電池を導入
- ④ **釜石市デコ活支援センター**を設置し、地域金融機関の窓口対応や担い手研修を実施する体制の整備等を推進



片岸公園（みのすけ沼）



ワーケーション施設

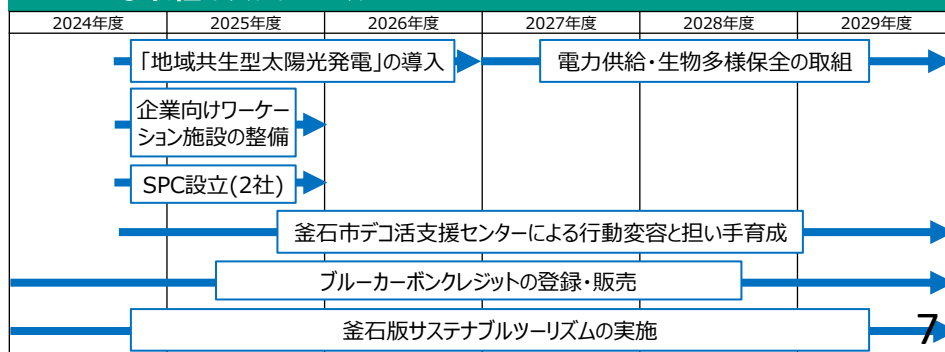
2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 鉄鋼スラグを活用した藻場再生、**ブルーカーボン**クレジットの創出
- ② 地域の再エネを利用したレンタルEVバイクを導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① 地域共生型太陽光発電事業により得られた**収益の一部は、片岸公園（みのすけ沼）での絶滅危惧種を含めた動植物の生育環境を整える費用に充当**し、地域の生物多様性保全の活動に還元する
- ② ワーケーション施設を国内外の企業向けに開放することにより、地元企業とのつながりを創出し、**産業振興**を図る
- ③ 住民や事業者への融資制度紹介を含む再エネ導入の支援やイベント開催等による住民・企業の**行動変容の促進**や、地元高校と連携した授業を実施することによるサステナブルツーリズムの**担い手育成**を実施

4. 主な取組のスケジュール



釜石市の脱炭素先行地域計画の概要②

脱炭素先行地域の位置図・電力需要量/供給量

鵜住居町片岸地区

再エネ導入ポテンシャルが高く自然と共生した再エネ施設を整備するエリア

地域共生型太陽光発電事業 (2.5ha, 3.14MW)

中心市街地

釜石港を中心とした職 (産業・業務) と住 (居住・暮らし) が混在するエリア

再エネ・省エネ導入モデル施設



みのすけ沼 (片岸公園)

デコ活支援センター (予定)

岩手沿岸南部CSのごみ発電からの再エネ供給 (ベースロード電源)

民生部門の電力需要量
100%
19,789,919 kWh/年

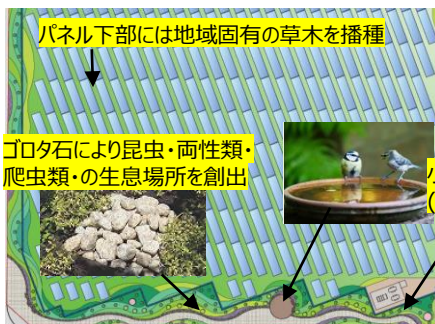
再エネ等の電力供給量
95%
18,800,423kWh/年

省エネ等の
電力削減量5%
989,496kWh/年

①-1 地域共生型太陽光発電導入と自然共生

片岸公園の隣接地に地域共生型太陽光発電(3.14MW)を整備

- 低木の植栽や水辺等を設け、野鳥や小動物の生息環境を創出
- 津波により消失した固有の自然環境の回復と再エネ導入(土地活用)の両立を図る
- 大手発電事業者と地元事業者、かまいしDMC、金融機関、市によるSPCを組織し、**地元事業者育成**、**収益の地域還元**の仕組みを構築



※片岸公園の整備時に開催した「地域住民と専門家が参加したワークショップ」の意見を参考に「みのすけ沼」と調和がとれた配慮策を検討

小規模な水辺を多数設置し、鳥類・昆虫類(トンボ類)の生息場所を創出

地域固有の低木を植栽(景観配慮・生物の生息場所の創出)人とのふれあい・環境学習用の沿路整備

①-2 企業向けワーケーション施設整備と国内外からの研修受入

- デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)や企業版ふるさと納税の活用により、**地域脱炭素の活動拠点**としてワーケーション施設を整備
- 地場木材や鉄製品、鉄工所から排出されるロックウールやはたて等の貝殻等のエコマテリアルの採用、脱炭素効果の見える化、再エネ設備や薪ストーブの導入など環境配慮のショーケースとしての役割



施設外観(イメージ)



ワークスペース(イメージ)

グリーン・デスティネーションズ・アワード「ゴールド賞」受賞のノウハウを活用

釜石版サステナブルツーリズムは、地域事業者を巻き込んだ**復興まちづくり、防災マネジメントの研修コンテンツ化**と、大企業への販売等で財源確保を実現していることが、国内外で高い評価を受けている。

このノウハウを最大限に活用し、**地域脱炭素につながる研修コンテンツを発信するとともに**、複数の収益化手法により収益基盤を拡大・地域へ還元する。



海外からの研修受入

- 地域脱炭素につながる研修(自然共生、藻場再生、森林管理他)
- 再エネ事業参画による収益(DMO組織として国内初事例)
- ブルーカーボンクレジットの販売(R5年度~DMO組織として国内初事例)
- 世界遺産・潮風トレイル観光へのレンタルEVバイク導入(5台)により、国内外からの旅行者の受入拡大 **[取組②-3 レンタルEVバイク導入]**

環境コンテンツのプログラム化、収益を活用した持続可能な自然共生へ

- サステナブルツーリズムの環境教育メニューに位置付け、体験型研修等を受入
- 事業の収益・出資配当を維持管理費へ充当(資金循環)
- 片岸公園一帯をグリーン復興エリアとして「自然共生サイト」へ申請を目指す



片岸公園

民間商業施設へのPPA導入

岩手沿岸南部グリーンセンター

The diagram illustrates a cycle for CO2 reduction. At the top left, a green box contains the text "CO2". A green arrow points from this box to a forest of green trees. Below the trees, the text reads "釜石地方森林組合" (Kamishima Local Forestry Association) and lists activities: "・森林資源管理・活用" (Forest resource management and utilization), "・里山環境の保全" (Preservation of the mountain environment), and "・Jクレジット創出" (J-Credit creation). A green arrow points from the forest to a person using a chainsaw, with the text "地元建設会社(協力)" (Local construction company (cooperation)) and "・担い手育成" (Successor cultivation). Above this person, a small image of a power plant is labeled "⇒鉄鋼業メーカーへ電力供給" (⇒ Power supply to steel manufacturers). To the right, a person in a hard hat is shown. A green arrow points from the chainsaw person to a pile of wood, labeled "一社)ゴジヨ" (One company) Goshio. Below this, text lists: "・障がい者・高齢者を雇用しまきを生産" (Employing disabled and elderly people to produce wood), "・就労による生きがいを創出" (Creating a sense of purpose through employment), and "環境省「グッドライフアワード」受賞" (Awarded by the Ministry of the Environment "Good Life Award"). A green arrow points from the wood pile to a wood stove, labeled "WOOD LOVE CRAFTMAN". Below the stove, text reads "釜石市の地域企業：石村工業(株)" (Local company of Kamishima City: Ishimura Kaisha, Ltd.) and "まき・ペレットストーブの販売" (Sale of wood and pellet stoves). A green arrow points from the stove back to the forest, completing the cycle. A green arrow also points from the forest to a building, labeled "環境教育・研修" (Environmental education and training) and "サステナブルリズム" (Sustainable Rhythm). Below the building, text reads "・研修参加" (Participation in training) and "・Jクレジット購入(実績:10CO2-t)" (J-Credit purchase (achievement: 10CO2-t)). A green arrow points from the building to the chainsaw person, labeled "域外との交流から担い手創出へ" (From exchange with outside the region to successor creation). A green arrow points from the chainsaw person to the wood pile, labeled "ワークセッション施設に導入 普及促進" (Introduction to workshop facilities, promotion of dissemination). A green arrow points from the wood pile to the wood stove, labeled "供給見込量:1,200t/年" (Estimated supply: 1,200t/year). A green arrow points from the wood stove to the forest, labeled "供給量(実績): 15,000t/年" (Supply (achievement): 15,000t/year).

鉄鋼スラグの設置イメージ

9

世界の持続可能な観光地100選(6年連続)グリーン・デスティネーションズ・アワード
「ゴールド賞」(国内初)を受賞したサステナブルツーリズムと地域脱炭素を連動

既存研修コンテンツ×地域脱炭素コンテンツによる『釜石版サステナブルツーリズム』を展開

既存研修コンテンツ

●震災復興、防災

- ・震災の記憶から学ぶマネジメント研修
- ・復興まちづくり・地方創生体感研修
- ・集落高台移転から学ぶリーダーシップ研修



- ・釜石東中の実例から学ぶ防災研修
- ・避難所運営ワークショップ
- ・釜石鵜住居復興スタジアム見学 他



●地域課題解決

- ・地域課題解決型ワークショップ
- ・地元企業との交流、セッション 他

●SDGs観光

- ・SDGs観光まちづくり研修
- ・漁業、林業体験
- ・漁船クルーズ
- ・三陸ジオパーク体験 他



地域脱炭素コンテンツ【新規】

中心市街地エリア

- 企業向けワーケーション施設整備と国内外からの研修受入
- みちのく潮風トレイル、世界遺産観光に向けたレンタルEVバイク導入
- 水産関連施設のレジリエンス強化
- 釜石市デコ活支援センターによる行動変容と担い手育成



鵜住居エリア

- 地域共生型太陽光発電導入と自然共生によるグリーン復興
- 鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボンクレジット創出
- 林福連携による木質バイオマスの熱利用、薪ストーブ導入



国内外の企業研修の受入拡大により、企業の意識・行動変容を推進

電力消費に伴うCO2排出の削減

- 計画における取組の実施により、70,752t-CO2の削減効果（累計）合計を目指す（電力消費にともなうCO2）

再エネの地産地消によるエネルギー代金の流出抑制、地域内経済循環

- 地域再エネ発電事業者の育成
- 地域新電力（電力小売事業者）との連携
- 沿岸南部クリーンセンターにおけるごみバイオマス発電の活用
- 計画における取組の実施により、2030年度に約2.4億円のエネルギー代金の流出抑制

交流人口・つながり(関係人口)、活動人口の拡大

- サステナブルツーリズムにおける環境部門に関する取組を強化、それをフックとした国内外からの企業研修の受入拡大
- 脱炭素人材・サステナブルツーリズム人材の育成による活動人口の確保（被つながり人口・地域内の活動人口）
- 外部との交流による共創・イノベーションの創出



釜石市再生可能エネルギービジョンにおける将来像
地域のエネルギーを活力とした「豊か・便利・安心」なまち かまいし

令和7年度脱炭素先行地域づくり事業

創エネ

住宅用PPA導入（太陽光発電・蓄電池）補助：3件（15kW）

- PPAによる住宅への太陽光発電システム・蓄電池システム設置に係る費用の一部を補助
- PPA事業者に対して補助金が交付された上で、補助金額相当分がサービス料金から控除

民間商業施設へのPPA導入（設計）：2施設（754kW）

- 電力需要量の大きい民間商業施設への地産再エネの供給

公共施設へのPPA導入（設計）：1施設（114kW）

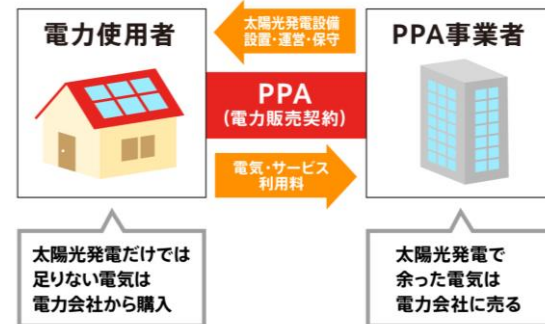
- 公共施設の再エネ利用への転換

水産関連施設へのPPA導入（調査・設計）：14施設

- 水産業のレジリエンス強化

ソーラーカーポート（設計）：9件（298kW）

- 公共施設や民間施設駐車場への設置
- 地産地消のための電力



省エネ

バイオマスの熱利用のための薪ストーブ導入補助：2件

- 今年度にオープンするワーケーション施設に先行導入し、取組を市内外に発信
- 令和8年度以降は市民向けに広く周知



その他

エネルギー地産地消のため再エネ発電事業者（特別目的会社）構築：2社

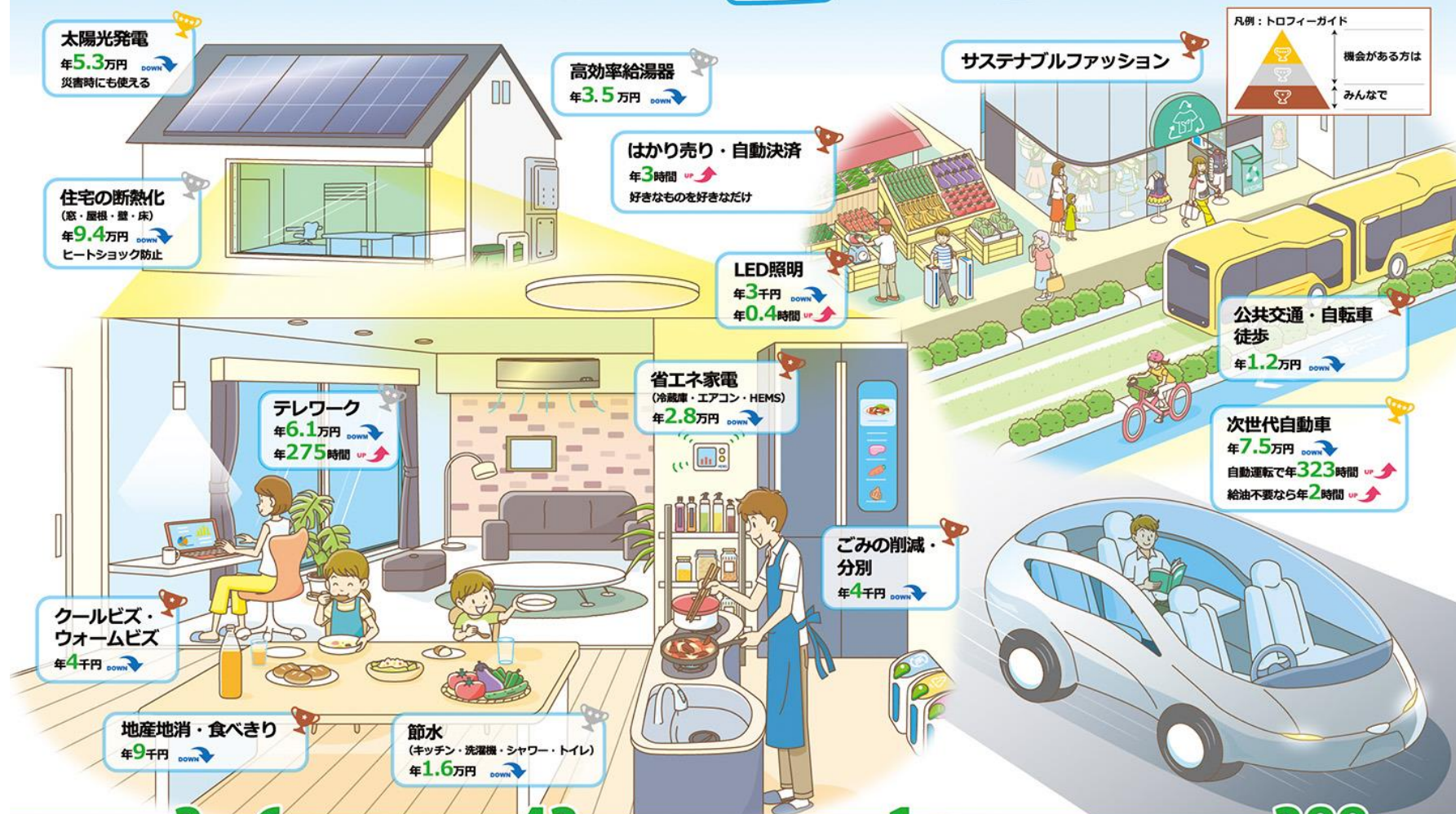
- 市内事業者や市の出資について調整（資金循環）

釜石市デコ活支援センター設立

- 住民・事業者向けの相談窓口、脱炭素人材の育成、脱炭素の普及啓発のためのセミナーやイベントの開催



脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後



毎月3万6千円浮きます(年43万円)

一日プラス1時間以上を好きなことに(年388時間)